

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0108

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成6年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者行政第一課 消費者行政第二課		課長 梅村 研 課長 中溝 和孝		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 プロバイダ責任制限法 総務省設置法第4条第1項第60号及び第94号			関係する 計画、通知等	消費者基本計画・同計画工程表(平成27年3月閣議決定・令和元年7月消費者政策会議決定)、 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第4次)(平成30年7月子ども・若者育成支援推進本部決定)、 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月閣議決定)等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画、IT戦略、知的財産			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信市場の健全な発達・適正な消費者利益を確保するための施策を総合的に実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信分野における急速な技術革新に伴い電気通信サービスは一層高度化・多様化しているが、一方で依然増加傾向にある迷惑メール送信、サービス利用に伴うトラブルの多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するため、的確かつタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図り、電気通信サービス利用者の苦情・相談対応、利用者保護に係る問題の抽出・分析、迷惑メール対策の実施、インターネット上の違法・有害情報への適切な対応の促進等、消費者等への電気通信サービスに関する情報提供、法令等の周知を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	324	330	343	423	493		
	執行額	298	301	300					
	執行率(%)	92%	91%	87%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	91%	87%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	278	348	販売代理店届出制度の運用に係るシステムの整備・充実費、プラットフォームにおけるGDPRの運用実態に関する調査費等の増。					
	電気通信利用環境整備推進委託費	134	134						
	庁費	6	6						
	諸謝金	4	4						
	委員等旅費	0.7	0.7						
	計	423	493						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	平成31年度中の調査結果を活用した法令等の見直し等の件数は3件を目指す。	調査結果を活用した法令等の見直し等の件数	成果実績	件	7	9	7	-	-
			目標値	件	3	3	3	3	3
			達成度	%	233.3	300	233.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過年度における、調査結果を活用した法令等の見直し等の件数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	電気通信消費者相談センター等の苦情・相談件数	活動実績		件	9,093	8,848	10,466	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	特定電子メール等送信適正化業務委託の相談受付件数	活動実績		件	3,240	2,624	3,088	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	特定電子メール等送信適正化業務委託の情報受付件数	活動実績		件	14,536,666	16,644,434	17,558,140	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	特定電子メール等送信適正化業務委託のモニター受信機受信件数	活動実績		件	359,846	430,749	687,882	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(本省相談員給与等) / (本省相談件数)	単位当たりコスト	円	1,954	2,767	2,911	-	
		計算式	千円/件		13,596/6,958	14,834/5,361	18,790/6,455	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	(相談受付等にかかる予算執行額) / (相談受付・情報受付・モニター受信機受信の合計件数)	単位当たりコスト	円	11.3	8	7.3	-	
		計算式	百万円 / 件		169/14,899,752	136/17,077,807	133/18,249,110	-

政策 V. 情報通信(ICT政策)

施策 4. 情報通信技術利用環境の整備

測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	-	実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
特定電子メール法に基づく迷惑メール対策への取組	特定電子メール法に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施。	32年度	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施。						
			施策の進捗状況(実績)						
			特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施し、広告又は宣伝を行う電子メールを送信するに当たり、受信者の同意を得る等、同法の規定の遵守を求めた。						

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

迷惑メール対策、電気通信サービス利用者からの苦情・相談への対応、インターネット上の違法・有害情報への対応に係る相談、電気通信事業分野の消費者利益確保に向けた調査等を実施することにより、利用者保護に係る問題の抽出・分析を行い、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図ることができることとなることから、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。

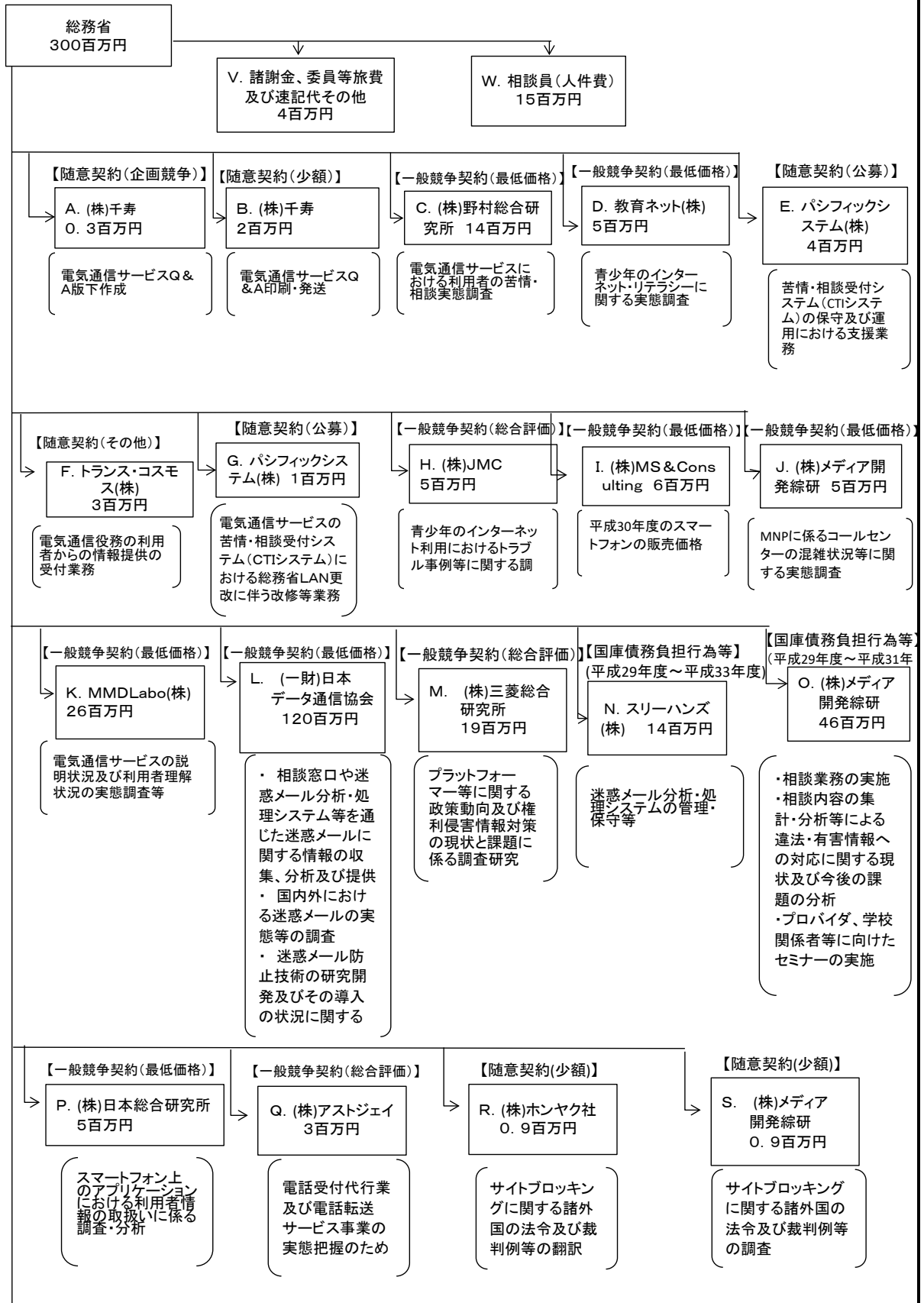
政策 V. 情報通信(ICT政策)										
施策 4. 情報通信技術利用環境の整備										
測定指標										
定量的指標					単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
電気通信サービス利用者の苦情・相談対応、相談内容等からの課題の抽出・分析、消費者利益確保のための政策の見直し・検討等の取組の進捗		電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し等を実施。		32年度	電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し等を実施。					
					施策の進捗状況(実績)					
					<p>・電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容を抽出・分析した結果等について、「ICTサービス安心・安全研究会 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」で報告を行い、「評価・総括」を取りまとめた。本取りまとめ等を踏まえ、対象事業者等へ各種調査結果に関する改善指導や制度整備(「電気通信事業法施行規則」における初期契約解除制度の対象役務へのMVNO音声通話付サービスの追加等やそれに伴う「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の改正)を実施。</p> <p>・情報通信審議会答申「固定電話網の円滑な移行の在り方」を踏まえ、利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信サービスを休廃止する際の利用者保護を図るための制度整備(「電気通信事業法」において、利用者の利益に及ぼす影響が大きい電気通信サービスの休廃止に当たり事業者が利用者に周知する内容に関する事前届出を義務付け)を実施。</p> <p>・電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証の一環として、「消費者保護ルールの検証に関するWG」を設置。本WGで「モバイル市場の競争環境に関する研究会」とともに「モバイルサービスの適正化に向けた緊急提言」を取りまとめた。本緊急提言では、「シンプルで分かりやすい携帯電話に係る料金プランの実現」のための通信料金と端末代金の完全分離や行き過ぎた期間拘束の是正、「販売代理店の業務の適正性の確保」のための販売代理店の届出制度の導入や利用者に誤解を与える不適切な勧誘行為の禁止等について早急に取り組むべきとの方向性が示された。これを受け、電気通信事業法の一部を改正する法律案を国会に提出。</p>					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
迷惑メール対策、電気通信サービス利用者からの苦情・相談への対応、インターネット上の違法・有害情報への対応に係る相談、電気通信事業分野の消費者利益確保に向けた調査等を実施することにより、利用者保護に係る問題の抽出・分析を行い、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図ることができることとなることから、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。										
取組事項										
分野:		-								
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、電気通信事業分野における消費者利益を確保するための施策を国として総合的に実施するものであり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は、複数者から見積りの徴取、公募の実施等の手続を行っている。競争性のない随意契約となった案件は、一般競争入札が不調となったため、唯一の応札者との間で不落随契を結んだものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い、必要なもののみを計上している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い、必要なもののみを計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は複数者から見積りの徴取・公募の実施等の手続を行っている。また、調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い、必要なもののみを計上している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	<p>・近年一層高度化・多様化している電気通信サービスについて、サービス利用に伴うトラブルについても多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するための様々な施策については、基本的には一般競争入札により競争性を確保しており、随意契約の場合は複数者から見積りの徴取、公募の実施等、適正な手続を確保している。</p> <p>・各種調査研究の成果は、「ICTサービス安心・安全研究会」、「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」等において、検討に活用されたほか、調査研究の結果を踏まえたパンフレットを作成し配布を行った。また、電気通信消費者相談センター及びインターネット上の違法・有害情報対応相談センターに寄せられた苦情・相談の情報は、消費者利益の確保のための施策立案に活用されている。さらに、迷惑メールの分析・処理システムを用いた分析を効果的に実施することで、迷惑メール対策の強化を図っている。</p>	
	改善の方向性	<p>・少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(最低価格方式・総合評価方式)や公募による随意契約により透明性及び競争性を確保し、請負先を選定しているところである。今後においても、より多くの入札者により競争性を確保し、効率的な執行を行う。</p>	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
改善の内 容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現 り状	引き続き適正な予算執行に努めます。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0063,0075,0106,0107,0108	平成23年度	0065,0078,0106,0107,0108	平成24年度	0069,0081,0097,0098,0099	平成25年度	0111
平成26年度	0108	平成27年度	0106	平成28年度	0102	平成29年度	0106
平成30年度	総務省 (0096)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	【随意契約(少額)】 T. (株)フジブランド 0.2百万円 「電気通信事業におけるサイバー攻撃への適正な対応に関する調査」の第一回調査		【随意契約(少額)】 U. (株)マクロミル 0.9百万円 電気通信事業におけるインターネット上の権利侵害サイトへの適正な対策に関する調査			
	A.(株)千寿			B.(株)千寿		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	人件費	電気通信サービスQ&A版下作成	0.3	印刷製本費	電気通信サービスQ&A印刷費	1
				通信運搬費	電気通信サービスQ&A発送費	1
	計		0.3	計		2
	C.(株)野村総合研究所			D.教育ネット(株)		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	調査研究費	電気通信サービスにおける利用者の苦情・相談実態調査	14	調査研究費	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	5
	計		14	計		5
E.パシフィックシステム(株)			F.トランス・コスモス(株)			
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
人件費	苦情・相談受付システム(CTIシステム)の保守及び運用における支援業務	4	人件費	電気通信役務の利用者からの情報提供の受付業務	3	
計		4	計		3	
G.パシフィックシステム(株)			H.(株)JMC			
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
人件費	電気通信サービスの苦情・相談受付システム(CTIシステム)における総務省LAN更改に伴う改修等業務	1	調査研究費	青少年のインターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究	5	
計		1	計		5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)千寿	1010801022050	電気通信サービスQ&A版下作成	0.3	随意契約(企画競争)	6	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)千寿	1010801022050	電気通信サービスQ&A印刷・発送	2	随意契約(少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	電気通信サービスにおける利用者の苦情・相談実態調査	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	教育ネット(株)	7020001106267	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	5	一般競争契約 (最低価格)	3	84.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックシステム(株)	4030001034271	苦情・相談受付システム(CTIシステム)の保守及び運用における支援業務	4	随意契約 (公募)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トランス・コスモス(株)	3011001041302	電気通信役務の利用者からの情報提供の受付業務	3	随意契約 (その他)	-	97.1%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックシステム(株)	4030001034271	電気通信サービスの苦情・相談受付システム(CTIシステム)における総務省LAN更改に伴う改修等業務	1	随意契約 (公募)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JMC	2011101029818	青少年のインターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究	5	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	N	スリーハンズ(株)	4010001086959	迷惑メール分析・処理システム及び迷惑メール情報提供用プラグイン配布用Webサイトの運用・保守	14	一般競争契約 (最低価格)	2	82.1%	-
2	O	(株)メディア開発総研	7011101030093	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等	46	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)MS&Consulting			J.(株)メディア開発綜研		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	平成30年度のスマートフォンの販売価格等に関する実態調査	6	調査研究費	MNPに係るコールセンターの混雑状況等に関する実態調査	5
	計		6	計		5
	K.MMDLabo(株)			L.(一財)日本データ通信協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信サービスの説明状況及び利用者理解状況の実態調査等	26	人件費等	特定電子メール等送信適正化業務	120
	計		26	計		120
	M.(株)三菱総合研究所			N.スリーハンズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	プラットフォーム等に関する政策動向及び権利侵害情報対策の現状と課題に係る調査研究	19	人件費等	迷惑メール分析・処理システム及び迷惑メール情報提供用プラグイン配布用Webサイトの運用・保守	14	
計		19	計		14	
O.(株)メディア開発綜研			P.(株)日本総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等	46	調査研究費	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る調査・分析	5	
計		46	計		5	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.(株)アストジェイ			R.(株)ホンヤク社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	電話受付代行業及び電話転送サービス事業の実態把握のための調査	3	人件費等	サイトブロッキングに関する諸外国の法令及び裁判例等の翻訳	0.9
	計		3	計		0.9
	S.(株)メディア開発綜研			T.(株)フジプランズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	サイトブロッキングに関する諸外国の法令及び裁判例等の調査	0.9	印刷製本費	「電気通信事業におけるサイバー攻撃への適正な対処の在り方に関する研究会」第一次～第三次とりまとめの冊子調達	0.2
	計		0.9	計		0.2
	U.(株)マクロミル			V.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	電気通信事業におけるインターネット上の権利侵害サイトへの適正な対策に関する調査	0.9				
計		0.9	計		0	

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MS & Consulting	3010001152084	平成30年度のスマートフォンの販売価格等に関する実態調査	6	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディア開発綜研	7011101030093	MNPに係るコールセンターの混雑状況等に関する実態調査	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99.5%	-

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	MMDLabo(株)	5011001095619	電気通信サービスの説明状況及び利用者理解状況の実態調査等	26	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本データ通信協会	6013305001870	特定電子メール等送信適正化業務	120	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	プラットフォーム等に関する政策動向及び権利侵害情報対策の現状と課題に係る調査研究	19	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スリーハンズ(株)	4010001086959	迷惑メール分析・処理システムの管理・保守等	14	国庫債務負担行為等	2	82.1%	-

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディア開発綜研	7011101030093	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等	46	国庫債務負担行為等	1	99.7%	-

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る調査・分析	5	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アストジェイ	6011101028626	電話受付代行業及び電話転送サービス事業の実態把握のための調査	3	一般競争契約 (最低価格)	4	100%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ホンヤク社	3010401084786	サイトブロッキングに関する諸外国の法令及び裁判例等の翻訳	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メディア開発綜研	7011101030093	サイトブロッキングに関する諸外国の法令及び裁判例等の調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フジブランド	9010801018149	「電気通信事業におけるサイバー攻撃への適正な対処の在り方に関する研究会」第一次～第三次とりまとめの冊子調達	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マクロミル	9010001157227	電気通信事業におけるインターネット上の権利侵害サイトへの適正な対策に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-